

# 平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	経済部商工労働観光課	直通電話	72-3166	事業コード	502060101	課内	1	作成日	平成15年8月14日	
	担当者		松田 裕		担当課長		加藤秀樹		担当部長	工藤厚志

## 1 事業のアウトライン

1) 事業名	商工会議所経営改善普及事業補助金	開始年度	S52	終了年度	未定								
		最近の事業内容見直し年度											
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>5020601</td> <td>商業の活性化 / 商工会・商業団体の育成強化</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	5020601	商業の活性化 / 商工会・商業団体の育成強化				
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目												
5020601	商業の活性化 / 商工会・商業団体の育成強化												
3) 個別計画での位置付け	石狩市地場企業活性化計画(産業拠点の形成 / 組織体制の強化 / 総合相談窓口の整備)												

## 2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	市内中小企業者の経営基盤の安定化
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	市内中小企業者が、経済的社会的環境の変化に円滑に対応できるようにする。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	石狩商工会議所が行う経営改善普及事業(経営指導員等の設置費及び経営相談・指導・講習会の開催経費・記帳機械化システム経費など)・地域振興事業(商工会議所が独自で行う人材能力開発・商店街支援事業等)及び事務局の管理職員の設置に係る経費の一部を補助する。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	特になし
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	バブル崩壊後10年余りの長きに渡る経済不況と、国の総合デフレ対策による不良債権処理の加速化が進行するなど中小企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にある。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	特になし
7) 評価中間公表への市民意見	なし

## 3 事業に投入した行政資源

項 目	H12	H13	H14	H15 予算	H14事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	54,350	51,924	54,287	/	商工会議所経営改善普及事業補助金	54,287
2) その他の間接経費(千円)						
3) 従事正職員の人件費(千円)	2,712	1,907	1,730			
総事業費(1~3の合計;千円)	57,062	53,831	56,017			
総事業費中の一般財源(千円)	57,062	53,831	56,017			
市民一人当たり一般財源使用額(円)	1,031	969	1,002			
事務に従事した正職員のべ人数	0.33人	0.23人	0.21人			
					H14主な特定財源の内訳	金額(千円)

## 4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
経営相談指導件数(件)	目標値	1,013	1,004	974	/	巡回及び窓口における経営相談件数(全会員数を目標値として設定)
	実績値	1,106	923	962		
	達成率	109.2%	91.9%	98.8%		
講習会等開催件数(件)	目標値	未設定	未設定	未設定	/	各年度の経営・IT等の講習会の開催件数(目標未設定)
	実績値	10	23	36		
	達成率					
	目標値				/	
	実績値				/	
	達成率				/	

## 5 事業の成果

事業名：商工会議所経営改善普及事業補助金

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
会員数(団体)	目標値	1,704	1,736	1,736	1,736	商工会議所会員数(個人・法人含む) (目標値は、市内全商工業者数)	事業報告書
	実績値	1,013	1,004	974	目標レベル		
	達成率	59.4%	57.8%	56.1%			
	最終目標	年度に					
講習会等参加者数(人)	目標値	1,013	1,004	974	974	各年度の経営・IT等の講習会の参加者数 (全会員数を目標値として設定)	事業報告書
	実績値	1,106	923	962	目標レベル		
	達成率	109.2%	91.9%	98.8%			
	最終目標	年度に					
金融斡旋件数(件)	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定	会員等の資金繰りのための金融斡旋回数(目標未設定)	事業報告書
	実績値	97	148	118	目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

## 6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	市内中小企業に対して、さまざまな相談・指導活動を実施し、その利用状況も活発である。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	中小企業者にとって、その抱える課題は一律ではなく、その分野は経営・税務・金融・労務等多岐に亘るものである。こうした総合的な相談窓口は、市内には当団体において外になく、その活用状況からみても地元商工業者にとって、有効かつ必要なものである。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	石狩商工会議所は、商工会議所法に基づき地域の経済発展を目指して種々の活動している非営利団体であり、本市においても、中小企業基本法の基本理念の通り、国との適切な役割分担を踏まえて、総合開発計画において「活力ある石狩」、「商業の活性化」を目指す小項目として「商工会議所・商業団体の育成強化」を謳い、その育成強化に努めることとしており、その関与は適切である。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	経済的社会的環境の変化が著しい昨今において、それらに対応する市内中小企業者の総合的な相談窓口の存在は、必要不可欠なものであり、今後もその充実が望まれるところであるが、中小企業基本法の改正に伴い、国の中小企業政策の理念が「中小企業の保護」から「中小企業の自助努力の支援」へと大きく転換されたことも鑑みると、その費用負担割合について一定程度の見直しも必要と考える。				

## 7 平成14年度事業の総合評価

[評定の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	C	[最終評価]	C (前年度)
	市内唯一の総合経営相談窓口として活発に活用され、地元中小企業者の育成強化に貢献している。		課長評価を了承する。	

## 8 今後の方向性・課題

担当課長評価	国の施策方針の転換を受けて、今後の費用負担割合について、平成15年度より関係機関と協議を進めていくとともに、現在進められている合併協議の推移によっては、平成17年度以降の3市村の商工会議所・商工会のあり方についても整理していかなければならない。
最終評価	市内中小企業者の相談・指導など活発な利用状況と、多岐に渡る分野の相談窓口となっている現状を踏まえ必要且つ有効な事業であるが、今後の負担割合のあり方について議論を深めていく必要がある。

## 9 平成16年度の方向性

* ; 担当課長 ; 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持		
	縮小方向	*	
	統合		
	休・廃止		
上についての説明			

**(付表)**  
**補助・負担金等事業内容整理表**

担当部課： 経済部商工労働観光課  
事業名： 商工会議所経営改善普及事業補助金

1 補助・負担相手方の概況

補助・負担金名称	商工会議所経営改善普及事業補助金
支出相手方(名称、代表者、構成員)	石狩商工会議所 会頭 酒井敏一(商工事業者 974団体)
活動(事業)目的	市内の商工業者の共同社会を基礎として、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資する。

2 補助・負担相手方の財政状況等

(単位:千円)

		H12決算		H13決算		H14決算		H15予算	
		全体	補助対象	全体	補助対象	全体	補助対象	全体	補助対象
歳出決算 (予算)状況	経営改善普及事業費	54,672	54,672	60,753	60,753	63,143	63,143	66,256	66,256
	地域振興事業費	28,765	13,719	15,585	3,260	17,195	4,053	27,027	14,835
	指導体制整備費	36,671	35,545	33,356	32,570	32,910	32,115	23,800	22,945
	会館管理費等	22,226		27,698		22,498		23,120	
	退職金給付金・繰入引出支出	70,214		6,013		5,000		1,037	
	次期繰越金			1,693		1,985			
	歳出合計	212,548	103,936	145,098	96,583	142,731	99,311	141,240	104,036
歳入決算 (予算)状況	商工会議所経営改善普及事業補助金	54,350	25.6%	51,923	35.8%	54,287	38.0%	47,303	33.5%
	道補助金	29,212		30,052		32,592		35,817	
	会費・特定商工業者負担金	31,686		30,707		30,945		29,627	
	その他の収入	71,798		30,929		23,214		27,605	
	前期繰越金(H12商工会議受金)	25,502		1,487		1,693		888	
	歳入合計	212,548		145,098		142,731		141,240	
	補助・負担対象経費の内容	経営改善普及事業・・・経営指導員等の設置費及び経営相談・指導・講習会の開催などに関する経費の全額 地域振興事業費・・・商工会議所が独自で行う地域振興事業のうち、人材能力開発・商店街支援事業等に係る経費の一部 指導体制整備費・・・事務局の管理職員の人件費の一部							
補助・負担金額の算定方法	経営改善普及事業費については、国庫支出金及び道支出金を控除した額の100分の100以内。地域振興事業費及び指導体制整備費については、原則として1/2補助。								

3 補助・負担相手方の活動状況

活動結果を示す指標名	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標
部会活動推進事業(講習会外)開催回数(回)	4	7	10	未設定
情報通信技術活用推進事業(電子商取引研修)開催件数(件)	8	20	23	未設定
諸会議開催回数(回)	39	71	54	未設定
人材能力開発育成支援事業助成件数(件)		26	26	未設定
平成14年度活動(事業)実績	会員の経営改善に係る相談指導を継続的に行うと共に、雇用対策支援・観光サービス業のガイドマップの作製等市内経済の活性化のための事業を展開。			

4 特記事項

--